

第十三章 海外の通信社

世界における通信社の起源

通信の発達

人類の歴史の上で通信社というべきものの起源を探る場合、通信そのものの基因にまで遡るとすれば、今日もなお未開の民族の間に行われている火や煙や音による通信方法、とくにタムタム（太鼓）のように遠距離に思想を伝達するに用いられた道具について触れる必要があるかもしれない。アガメムノンはトロイ占領を、ところどころに置かれた壺に火をつけてクリタイムネストラに知らせたし、ローマでは、セプティミウス・セヴェリウム皇帝の城壁に伝声管があつて、ところどころに配置された軍事的哨所を連絡するのに使われたという。しかし電気通信の発明される以前にもっとも効果のあつた通信機は回光信号機と腕木信号機であつた。回光信号機は、太陽光線をいろいろな角度に反射する仕掛で、主として軍事通信に用いられた。腕木信号機はフランスの技師クロド・シャープ（一七六三—一八〇五年）が発明したものでヨーロッパで一番普及した。腕木信号機は一七九〇年代フランスで採用されたが、十キロないし十五キロの間隔を置いて腕木信号所が設けられ、各信号所には塔の上に三本の黒い色の腕木が設けられ、これを滑車によって、種々の位置に動

かすことによつて、アルファベットの各文字を表わした。腕木の示す文字は隣りの信号所から望遠鏡で読みとり、それを同じ方法でつぎの信号所へ伝達した。腕木信号機は、十九世紀の最初の三十年の間にベルギー、デンマーク、エジプト、イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ、ロシア、スエーデンの各国に設けられた。一八五〇年代になつて、フランス政府が腕木信号機の使用を中止したときにはフランス国内だけで五百三十の腕木信号所があつた。一八三七年（天保九年）にはサミュエル・モースが電信機を發明し、ヨーロッパでは一八四八年に公衆に開放された。パリ、ロンドン間の直接連絡は一八五一年（嘉永四年）に完成したのである。

腕木信号機はフランス語でセマフォールと呼ばれた。ギリシャ語で信号をささえるものの意味である。それは別にタキグラフと呼ばれ、のちにテレグラフと呼ばれた。タキグラフとはギリシャ語で早く記録するものの意味であり、テレグラフとはギリシャ語で遠くのを記録するものの意味である。テレグラフという言葉は古代ギリシャの時代からあつた。そして時代時代に異なつた通信施設を指す言葉として用いられた。しかしながらモールの電信機の發明により電信機についてのみ用いられるようになった。

前期の通信社

一方、近代通信施設を別にして、通信社業務そのものの起源は、すでに中世におけるニュースレターにみることができ、各国政府は情報が必要とする一方、政策遂行のために

情報を散布したが、政府以外に銀行や商社も情報を要求した。そこで個人、商社または貴族団体等を相手とする手書きのニュースレターが配布されたのであった。

海上保険会社の創始者として知られるエドワード・ロイドは一六八〇年代にロンドンのタワー・ストリートにコーヒーハウスを開いた。十七、八世紀のコーヒーハウスというのは文人、政客の集るクラブのようなもので、段々と各国の新聞などが集められ、海外情報の取引所の觀を呈した。初代ロイドの死後、彼の事業はロイドの名を継承して続けられ、十八世紀の八十年代には海運ニュースを中心に海外ニュースを入手するため、二十八の港市に三十二人の特派員が派遣されていたという。

一七二五年（享保十年）ころロンドンの郵政監（Inspector of the franks）エドワード・ケイプは、郵便が自由に使えるところから、ロンドンの新聞と地方の新聞との間にニュース交換の組織を作った。そのサービスに対しては料金も徴収し、今日の通信社とよく似た組織であったという。

しかし、これら通信社に似た業務も、ニュースの送達は遅く、電気通信手段の発達に伴い電気通信を利用する近代的通信社が創設されるに及んで、通信社としての機能は完全に抹殺された。

ヨーロッパ大陸における通信社の発達

ハヴァス通信社 近代的通信社の始祖は一八三五年（天保六年）パリに創設されたハヴァス通信社（Agence Havas）である。しかしハヴァス通信社も創立の当初は必ずしも近代的通信の名には値しな

かった。

ハヴァス通信社がシャルル・ハヴァス(Charles Havas) によつて創設された当初はいわば翻訳事務所にすぎなかった。ハヴァスは外国の新聞をだれよりも早く入手することを考え、特使あるいは郵便で各国の新聞を集めた上、これを翻訳し、編集した上、購読者に配布した。購読者は当初は外交官とか実業家とかいう個人であつた。

「早く知つて、早く知らせる」というのがハヴァス通信社のモットーであつた。一八二一年(文政四年)五月五日、ナポレオンがセントヘレナで死んだことが、二カ月余りを経た七月六日に至つてはじめてパリに報ぜられたという、そういう当時のニュースの伝播に対してハヴァスは非常に関心を持ったという。したがつて当時フランスの最新の通信施設であつた腕木信号機も使つたし、一八四〇年(天保十一年)には通信社としてはじめて伝書バト通信を行つた。ハトはロンドン、パリ間三百八十キロを六、七時間で飛び、ロンドンのその朝の出来事は午後にはパリで知ることができるようになった。ブリュッセル、パリ間も伝書バトのおかげで四時間の距離に短縮された。一八四五年(弘化二年)には、フランス最初の電信線が、パリ—ルーアン間に開通した。電信が公衆に開放されるまでに数年を経たが、ハヴァスは早速これを利用し、近代的通信社としての地歩を確保した。

ハヴァスはかくして一八六〇年(安政七年)以降新聞社にもニュースを提供するようになったが、これより先、ハヴァスは通信業務のかたわら、広告代理業をはじめ、新聞社に対してニュースを提

供する費用を広告取次の費用によって差引くことによって、無償で新聞社にニュースを提供することができた。ハヴァス通信社はかくして、ニュース提供のかたわら、パリおよび地方紙を含めてフランス新聞の広告の八割を支配し、広告代理業としてフランス新聞界に大きな影響力をもつに至った。しかしそれと同時に、ハヴァスは、広告代理業としての必然的帰結として、広告主の商業的利益を無視することができず、外部勢力に動かされやすいところから、そのニュースに対して非常な非難を受けるようになった。

ハヴァス通信社は当初シャルル・ハヴァス個人の経営にかかり、その死後は息オーギュスト・ハヴァス (Auguste Haras) がその業務を継承するといった個人企業であつて一八七九年(明治十二年)に至つてはじめて株式会社組織となつた。広告兼業によつて収支のバランスを図つたが、通信業務による支出は膨大な額に上り、その費用はフランス新聞界だけでは賄いきれなかつた。しかもハヴァスはフランス本国だけでなく、植民地の新聞に対してもニュースを供給した。植民地の新聞の読者は限定された白人であり、ハヴァスに対しニュースの費用を負担する能力を欠いていた。しかしかれらにフランスのニュースを読ませることは国家的利益になつてゐる。そういう点からハヴァスに対し政府の補助金が交付されることになつた。それによつてハヴァスはフランス新聞界の負担能力を越えて海外に発展し得たのであつた。ハヴァス通信社はその経営がハヴァス一家の手を離れて後もハヴァスの名を残して発展し、一九四〇年(昭和十五年)第二次大戦によるフランスの降伏によつて消

滅するまで続いた。

ヴォルフ通信社

一八四九年（嘉永二年）プロシヤ国の電信線がベルリンからアーヘンまで開通すると同時に、当時ナチオナル・ツァイトングの社長であつたベルンハルト・ヴォルフ（Bernhard Wolff）はベルリンにヴォルフ事務所を開き通信社の仕事を開始した。一八六五年には会社組織となり、さらに一八七五年（明治八年）には株式会社を改組し、その正式の名称は大陸電報会社（Continental Telegraphen Compagnie）といつたが、創設者の名をとつて引続きヴォルフ通信社と呼ばれた。ハヴァスと並んでヨーロッパ二大通信社の一つとして発展し、第一次大戦には同盟国の代表通信社としての役割を果たしたが、ドイツの敗戦によりその規模を縮小し、一九三三年（昭和八年）にはナチ・ドイツのDNB通信社（Deutsches Nachrichtenburo）に吸収された。このほかヨーロッパでは一八五三年（嘉永六年）イタリアのステファニ通信社、一八六〇年（安政七年）にはオーストリア・ハンガリーのKKテレグラフ・エン・コレスポンデント・ビュロー、一八六六年（慶応二年）にはデンマークのリツァウス、一八六七年（慶応三年）にはスペインのファブラ、ノルウェーのノルスク・テレグラムビュロー（NTB）およびスエーデンのスヴェンスカ・テレグラムビュロー（ST）などの通信社が続いて誕生した。

イギリスにおける通信社の発達

ロイター通信社

ロイター通信社を創設したのはドイツ人ユリウス・ロイター (Julius Reuter) であつた。ロイターは一八四八年 (弘化五年) パリでハヴァス通信社に翻訳者として入社した。当時ヨーロッパは動乱の時期であり、経済界の変動も激甚であつた。ロイターは経済ニュースに関心を持ち、翌一八四九年 (嘉永二年) プロシヤの電信線がベルリンからアーヘンまで開かれると同時に、アーヘンに小さな事務所を設けて経済通信を開始した。

一八五〇年 (嘉永三年) にはフランスの電信線がパリ―ブリュッセル間に開設され、ロイターはこのアーヘン―ブリュッセル間のギャップをハト通信によって結び株式相場の速報に成功した。しかし一八五〇年の末にはパリ―ベルリン間の電信線が全通したので、翌一八五一年 (嘉永四年) ドーバー―カレー間の海底電線が敷設され、パリ―ロンドン間の電信が開通されると時を同じくして、居をロンドンに移し、ロイター通信社を開設した。

当初のロイター通信社は購読料の支払を受けて購読者に相場を提供する通信社にすぎなかった。しかし一八五八年 (安政五年) に至りモーニング・アドバタイザー紙以下ロンドンの新聞がロイター通信の購読者となり、同年末にはタイムズも購読者の列に加わって、ここにおいて、ヨーロッパではじめて新聞社にニュースを供給する通信社となつた。

個人企業として出発したロイター通信社は一八六五年（慶応三年）に至り、資本金二十五万ポンドのロイター電報会社に組織された。ロイターはそれによって自己の通信線敷設に乗出し、ハノーバー王から特許を得て、ドイツ北岸のノルデルネー島からイギリスまでの間に海底電線を敷設したが、のちにこれを政府に売却した。一方このころから、東洋への触手をのばし、カイロ、アレキサンドリアを手はじめに、ボンベイ、上海などに相次いで支局を設置した。ロイター通信社のボンベイ駐在極東総支配人ヘンリー・コリンズ（Henry Collins）は、一八七一年（明治四年）デンマークの大北電信会社が長崎—上海間および長崎—ウラジオストク間に海底電線を敷設するや、これを追って翌一八七二年（明治五年）には最初の海外通信社の特派員として日本を訪れ、長崎と横浜とに支局を設け、新橋—横浜間に日本最初の鉄道が建設されつつあるニュースを送っている。

一八九一年（明治二十四年）広告部を設置したが、収支償わず三年後にはこれを閉鎖した。

ロイター通信社の創設者ユリウス・ロイターは一八九九年（明治三十二年）に死去、業務はその息ハーバート（Herbert Reuter）により引継がれたが、一九一五年（大正四年）ハーバートの死により資産はロイター一門の手から離れ、一九一六年（大正五年）ロイタース・リミテッド（Reuters Limited）が設立された。各種業務は改編され、サー・ロデリック・ジョーンズ（Sir Roderick Jones）が一九四一年（昭和十六年）まで専務取締役として主宰していた。ハヴァースとともに伝統を誇るロイター通信社は、イギリスの海外発展と、これに伴い世界一を誇る海底電線網の敷設により、第一次大戦前において、世



ロイター前会長
サー・ロ德里ック・ジョンズ



ロイター創始者
ユリウス・ロイター男



ロイター総支配人 ↑
サー・クリストファ・
チャンセラー



ロイター本社社屋
(ロンドン) →



← AP初代総支配人 メルヴィル・ストーン

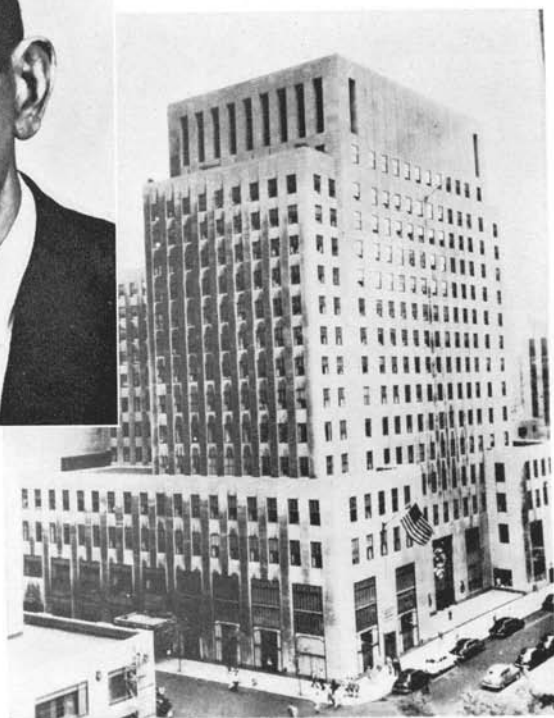
↓ AP前総支配人 ケント・クーバー



AP総支配人

フランク・ストレゼル

AP本社社屋(ニューヨーク)



界最大の通信社の地位を築いた。

PA 通信社

ロイターが世界ニュースの収集において国際的に発展するに伴い、イギリス国内においてはこれと並んで、これに協力する国内通信社 PA (Press Association) が発展した。PA は一八六八年（慶応四年）ロンドンを除くイギリス国内で発行される地方紙によって組織されたもので、一八七〇年（明治三年）以降ロンドンのニュースおよび加盟社所在地以外のイギリスの地方ニュースを加盟社に提供を始めた。PA は地方紙のためにロイターの外電を必要とし、ロイターはまた海外に送るためにイギリスの国内ニュースを必要としたので、PA とロイターとの協力は容易に達成された。同年 PA とロイターとの間にニュース交換契約が成立した。

PA 創立当初の資本金は一万八千ポンドで一九〇四年（明治三十四年）には十万ポンド、一九五一年（昭和二十六年）にはさらに五十万ポンドに増資した。地方紙の共同組織の機構で、地方紙以外の加盟社はなく、その利益は配当せずに社内留保し、社業発展のために用いられる。

ロイターと PA の協力関係は一般ニュースの面にとどまらず、一八九〇年（明治二十三年）には PA Ⅱロイター特信を創設、新聞社への配信を開始、一九四五年（昭和二十年）にはさらに PA Ⅲロイター写真会社を作って写真通信を行っている。

アメリカにおける通信社の発達

AP通信社 AP通信社 (Associated Press) の起源は一八四八年 (弘化五年) に遡る。アメリカにおける有線電信の歴史は一八四四年 (天保十五年) ワシントンとボルチモアの間に公衆電報が開かれたのに始まるが、大西洋横断の海底電線が完全に通じるようになったのは一八六六年 (慶応二年) になってからのことであつた。したがって当時アメリカ人がことさらに関心を持つヨーロッパのニュースは、ヨーロッパから来航する船舶から入手した。十九世紀のはじめはボストンが海運の中心であると同時にニュースの中心であつた。しかし一八二八年 (文政十一年) にボストンは貿易の中心をニューヨークに譲るとともに、ニュースの中心も同様に委譲した。当時外洋船をランチで港外に迎え、そこで取材することに激しい競争が行われた。競争が激しければ激しいほど各社は取材に要する多額の費用を負担しなければならなかつた。しかも取材する記事の内容は同じであつた。そこで一八四八年 (嘉永元年) 五月、ニューヨークで発行する六つの新聞社が共同してニューヨーク港ニュース組合 (Harbor News Association) を結成し、共同取材の体制を整えた。この共同取材組織は発展して、一八五七年 (安政四年) にはニューヨークAP (New York Associated Press) に改組された。

ニューヨークAP九加盟社はすべてニューヨークの新聞社であつたが、ニューヨーク以外の新聞社に対してもニュースの提供を始めていた。しかしその場合、電報料節約のため、個々の新聞社で

はなく新聞社の集団を相手とした。そういった新聞社の集団がウエスタンAPとなり、サザンAPとなり、このうちシカゴのウエスタンAPはもともと強大となりこの共同体から独立し、一八九二年（明治二十五年）には改組して今日のAPと同じ名前のAPとして、イリノイ州に登録した。ニューヨークAPは競争に敗れ解散した。新設のAPは一九〇〇年（明治三十三年）イリノイ州法の関係から改組を余儀なくされ、共同組織の建前を維持するため本社をニューヨークに移し、今日に至った。

APの組織はこうに発生以来、共同組織を堅持し、創業以来「共同」を標語として今日に至っている。ニューヨーク州のメンバーシップ・コーポレーション・ロー（Membership Corporation Law）に則る法人で株主もなければ、商法上の所有形態もない。会員であることが停止すれば、その日から権益は停止する。ところが一九四五年（昭和二十年）アメリカ連邦大審院はAPの定款の条項に違憲の判決を下した。その条項はAPの加盟社が、同一都市にある競争紙でAPに加盟を希望する場合、拒否権を持つことを規定したものであった。大衆の一部があらゆるニュース・ソースに近づくことをはばまれたならば報道の自由はおびやかされることになるという見地である。この判決によって、従来各都市で一つの新聞社がAPのニュースを独占していた歴史は改められ、AP加盟は全国の新聞社に開放されることになった。

UPI通信社 UPI通信社（United Press International）は後述のUP通信社とINS通信社が合併

して一九五八年（昭和三十三年）五月二十四日に新たに発足した。しかし主要陣容は概ねUP通信社のそれを踏襲したものである。合併の原因は近代的通信社の活動がますます大規模となり、多岐にわたるようになったために、これに要する経費がいよいよ膨張し、両社ともにINSにとって独立の競争的経営を続けることが困難となったためである。

UP通信社

UP (United Press Associations) は一九〇七年（明治四十年）スクリップス・マクリー系（現在ではスクリップス・ハワード系）新聞チェーンの機関通信社として創設された。これより先一八八五年（明治十八年）ニューヨークに現在のUPと全く同じ名称の通信社ができたが、APとの競争に敗れて一八九三年（明治二十六年）に解散し、現在のUPはこれと全く関係なく発足した。

APがニューヨーク市内の新聞社の共通取材機構として出発し、漸次遠隔地の新聞社にもニュースを提供するようになったのに対して、UPは、はじめから各都市に散在する所有形態を一にする新聞チェーンの共通機関として出発したのであるが、発足と同時に他系統の新聞社以外にもサービスを拡大してその発展を図った。したがってAPが終始共同組織の通信社として発展したのに対してUPは商法上のニュース販売会社として今日に至っている。APの加盟社が地域独占権を持っているのに対してUPは希望さえすればどの新聞社にもニュースを提供したから、めざましい発展をとげた。一九五八年（昭和三十三年）五月に至ってUPはINSを吸収し、UPI通信社となった。

INS通信社 INS通信社 (International News Service) は、UPの発足と同じように、ウィリアム・ランドルフ・ハーストの所有するハースト系新聞チェーンにニュースを提供する機関として、一

九〇九年（明治四十二年）に創設された。はじめは国内ニュースだけであつたが、のちには海外ニュースも取扱うようになり、アメリカ三大通信社の一つとして、第二次大戦後の活躍はめざましいものがあつたが、一九五八年（昭和三十三年）五月二十四日、ついにUPと合併し、UPIとなつた。

十九世紀の後半における通信社の国際関係の発展

三大通信社

十九世紀の後半、産業革命の結果あらわれた電気通信の発展、電信の利用に伴い通信は飛躍的に向上し、一方印刷技術の進歩による近代的新聞の発達により、近代通信社の基礎は固められた。イギリス、フランス、ドイツの三国は、いち早く産業革命から脱皮して、近代国家としての途を歩み、これら三国のロイター、ハヴァース、ヴォルフは世界の三大通信社となつた。

通信社は新聞その他共通の受益者に代つてニュースを収集配布する機構である。通信社が共通の受益者に代つてニュースを収集配布するのは、ニュースの取材、送信の経費を節減することに意味がある。本来通信社の意味が、取材、送信の競争を避けることによって経費を節減し、取材の競争を他にふり向けることによって取材の限界を拡張することにあるとすれば各国通信社相互間の取材の競争についても、同様のことがいえるわけである、一八五六年（安政三年）ロイター、ハヴァース、

ヴォルフ三通信社の間に締結された国際通信協定は、通信社の国際關係に新生面を開いた。

もともと一八五六年の三社協定の主な内容は相場の交換であつた。当時これら三社の通信業務は經濟通信を主にしていた。ロイターも新聞社へのサービスを開始していなかったし、ハヴァスの新聞社へのサービスはさらに遅れた。一八五九年（安政六年）にこの協定は改訂された。この改訂によつて、相場以外の一般ニュースも通信交換契約に含まれることになった。その前の年の一八五八年、ロイターはじめて新聞社向けのサービスを開始し、ハヴァスも一八六〇年以降フランスの地方紙に対してニュース・サービスを開始した。

のちにロイターの会長兼専務取締役になつたサー・ロデリック・ジョーンズは、新契約の内容が第一に海外各地で三社の競争を防ぐ点にあつたばかりでなく、第二に三社各自のニュースを他の二社の自由な処分に委ね、それによつて、三社以外の他の通信社の競争を防ぐ点にあつたことを示している。すなわちこの国際通信契約の重点は、三通信社のニュース交換による各通信社の経費節減、能率増進にあつたと同時に、三通信社による国際的ニュース独占の企図が含まれていたと解されよう。

三社による国際的ニュース独占の企図は一八七〇年（明治三年）の新しい三社協定によつて具体化した。一八七〇年といえば、あたかもヨーロッパ諸国の自由な植民地獲得競争が終結を告げ、それ以後は抵抗なくしては自由な植民を行えない段階に入ると規定される現代史に一つの時期を画する年である。この年の一月に結ばれた新契約によつて、三社は世界を各領域(Territory)に分割し、それ

それぞれの領域において、各通信社が、ニュースの収集配布の独占権を握ることを明確にした。その独占領域はつぎのごとくであった。

ハヴァス通信社 フランス本國およびその領土、スイス、イタリア、スペイン、ポルトガル、エジプト（ロイターとの共同領域）、ラテンアメリカ

ロイター通信社 イギリス帝國、トルコ、エジプト（ハヴァスとの共同領域）、極東

ヴォルフ通信社 ドイツ、オーストリア、オランダ、スカンジナビア諸國、バルカン諸國、ロシア

十九世紀前期における電氣通信の發明により、これを利用することによつて、この世紀の中葉から近代的通信社としての活動を開始したヨーロッパの三通信社が、わずか二十年にして世界のニュース通信網を完成したことは、驚くべき事実であるが、それと同時に三通信社によつて、世界ニュースが地域的に分割独占されたということも見逃すことができない。

ヨーロッパの三通信社はかくして、十九世紀後半、ヨーロッパ各國に創設されたステファニ（イタリア）（*Agenzia Testelegrafici*, 1853—1945）、KKテレグラフィーフェン・コレスボンデンツ・ビューロー（オーストリア・ハンガリー）（*KK Telegraphen Korrespondenz-Bureau*, 1860—1918）、リツアウス（デンマーク）（*Ritzaus Bureau*, 1866—）ファブラ（スペイン）（*Agencia Telegrafica Fabra*, 1867—1938）、ノルスク・テレグラムビューロー（ノルウェー）（*Norsk Telegrambyra*, 1867—）スウェンスカ・テレグラムビューロー（スウェーデン）（*Svenska Telegrambyran*, 1867—1921）マシヤール・タヴィラティ・イローダ（ハンガリー）（*Magyar Tavrati Iroda* 1881—）スオメン・テイエト

トイミストII フィンスカ・ノテイスビュロー(フィンランド、Suomen Tietotoimisto-Finska Notisbyran 1887—)
アジャンス・テレグラフィック・スイス(スイス、Agence Telegraphique Suisse, 1884—)などの通信社を三通
信社のいずれかの子会社あるいは衛星として、その翼に収め、普仏戦争もこの大勢に大した影響な
く第一次大戦を迎えた。

海底電線は一八五一年(嘉永四年)英仏海峡に敷設され、英仏間の通信が開始されて以来、その発展
はめざましく、一八五八年には早くも大西洋横断の海底電線が敷設されたが、絶縁が不完成のため
間もなく信号は消え、一八六六年(慶応二年)に至るまでは、ヨーロッパとアメリカとの間に公衆電信
は開通をみなかった。したがって一八六五年(慶応元年)四月十四日のリンカーンの暗殺のニュース
もアイルランド沖までは船、イギリス国内は陸上と海底の電線によってロンドンにもたらされた。

大西洋海底電線が開かれた一八六六年、ニューヨークAP特派員はロンドンに赴任、ロイターか
らイギリス本国およびヨーロッパニュースの提供を受けることになった。しかしアメリカの通信社
が本格的にヨーロッパの通信社の仲間入りをしたのは一八九三年(明治二十六年)になってからであっ
た。この年になってAP(当時本社シカゴ、イリノイ州登録)は、ロイター通信社と独占契約を結び、この
契約より、ヨーロッパのニュースはハヴァス、ヴォルフ両通信社からロイターを通じてアメリカに
送られ、アメリカのニュースはAPからロイターを通じて逆に流れることになった。APはロイタ
ー、ハヴァス、ヴォルフ三通信社の通信交換協定の一環に入り、アメリカとその領土であるアラス

カにおけるニュースの独占権をロイターから購入した。当時ハワイ、プエルトリコ、バージン諸島、フィリピンはまだアメリカの領土ではなく、APのニュース独占領域には加えられなかった。一八九九年（明治三十三年）フィリピンはスペインの領土からアメリカの領土に編入されたが、APの独占領域には繰り入れられなかった。したがってフィリピンのニュースがAPによってアメリカ国内に伝えられるためには、すべてロンドンを經由し、ロイターを通じなければならなかった。この状態は第一次大戦の後までも続いた。

アメリカ独立以来、国内の発展にとらわれて、対外的には孤立主義の外交政策をとらざるをえなかった情勢は、通信社の国際関係についても例外ではありえなかった。祖国であるヨーロッパのニュースに関心をもつアメリカ人とその新聞の基礎の上に立つアメリカの通信社はしたがってヨーロッパの通信社に対して著しい立ち遅れを免れなかった。

アメリカ政府がヨーロッパ各国の中国分割戦に立ち遅れ、のちには中国貿易の必要に迫られて、機会均等を要求し、門戸開放を主張した。その同じ希望をAPが抱いて、ヨーロッパの通信社に對抗したのはこうした情勢がもたらしたのである。

第一次大戦による変容

通信社の変容 第一次大戦によってヨーロッパの通信社に大きな変革が起った。その中には通信

社による同報無線電信の開始によって通信方法に大きな変化がもたらされたこと、また通信社自体の組織としては国際的色彩が強化されたこと、さらにアメリカの通信社の進出によって、通信社の国際関係が変ってきたことなどをあげることができると思う。

第一次大戦と同時に、ドイツと連合国との間のニュースの交流は遮断された。国際電報を運搬する海底電線は、第一次大戦前急速にその網を拡げ、一九〇三年（明治三十六年）にはすでに最初の世界一周電報に成功する域に達していたが、この海底電線の敷設の先駆者であったイギリスの各会社は、その大部分を独占してきた。したがってイギリスを敵とするドイツは外国に対し、ニュースを供給することができなくなった。当時無線電信の発達はめざましいものがあつた。無線電信は一八九六年（明治二十九年）マルコニーの発明にかかり、一九〇一年（明治三十四年）には大西洋横断の無線電信に成功していたが、当初の利用は主として洋上船舶と海岸局との交信に当てられていた。ドイツ政府はニュース封鎖の打開に無線電信の利用を企図した。そこで一九一五年（大正四年）に、トランスオツェアン通信社（Transocean）を創設した。当初は、長波によるモールス符号の同報無線通信を実施した。一日数時間、それは中立国にあるドイツ大公使館によって受信され、各国の新聞社や通信社に提供された。それは第一次大戦後における無線通信の顕著な発展による通信社活動の一段の飛躍の先駆をなすものであつた。

しかしそういったドイツの通信活動もイギリスのそれには全く比べものにならなかった。第一

次大戦のさなか、ベルリーナー・ターゲブラットが「ロイター通信社は、イギリスの陸海軍より力強い」と書いたことは、この間の事情をよく示している。戦時中のロイターは、連合軍発表のニュースをイギリス帝国および中立国に送信する費用として多額の補助金をイギリス政府から受けたほか、ロイター専務取締役サー・ロ德里ック・ジョーンズは情報省宣伝局長を兼ね、戦時下対外宣伝に積極的役割を演じた。このことは国家的見地からみて通信活動の必要性が認識されるに至った。一九一七年（大正六年）の革命のあとモスクワに設けられたロスタ通信社（*Rosta* のちのタス通信社）一九二〇年（大正九年）ケマル・アタチュルク政権の施政の一つとしてトルコに作られたアナトリア通信社（*Anadolu Ajansı*）をはじめ、第一次大戦後ヨーロッパ新興国に作られた多くの通信社はいずれも政府の関与する国家通信社としての色彩の濃いものが多かった。

ヴォルフ通信社は敗戦によって没落した。一九一九年（大正八年）一月、パリの平和会議が開かれているさなか、ロイターとハヴァスは新しい協定を締結し、戦勝国である英仏両国の通信社は、敗戦国であるドイツのヴォルフ通信社の活動領域を領土の縮小したドイツ一国に限定してしまった。ロイターとハヴァスはさらに戦前にはドイツおよびオーストリア・ハンガリーの通信社の支配していた地域の各新興国の通信社と相次いで共同契約を締結した。オーストリア・ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、ユーゴスラビア、チェコスロバキアなどの通信社がそれである。ロイターとハヴァスとはさらに、ヨーロッパ大陸の他の国々の通信社とも同様の契約を締結し、一九二一年（大正十

年)末には世界通信社連盟と呼ばれる通信社の機構が成立した。第一次大戦後の国際連盟の理念に即応する通信社の国際的連携であった。各国の通信社は、小国のそれであっても、この機構を通じて、世界のニュースを自由に入手することができるとの仕組であった。しかしそういう国際的連携のうちにも、ロイターとハヴァスの支配的地位は厳存していた。連盟の一員としてアメリカを代表するものはAPであり、日本は国際通信社であり、中国はロイター自身が代表していた。アメリカのUPは連盟のアウトサイダーであった。

第一次大戦によって大きな変革をもたらしたのはアメリカの通信社である。変革はアメリカの通信社自体にとどまらず、世界の通信社の体制に及んだ。

第一次大戦の開始当時のニュース・サービスは主としてアメリカ国内に限られていた。しかし一九一八年(大正七年)十一月、平和克復の三日前、APはハヴァスと新契約を結び、ラテンアメリカへ進出することになった。ハヴァスとの新契約によれば、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイおよびアルゼンチンの新聞社がAPの加盟社となることによってハヴァスが蒙った収入減はAPが補填しなければならなかったし、ハヴァスはAPのニュース・サービスを自由に利用するといった、APにとってきわめて不利な約定であった。とにかくAPはヨーロッパの先進通信社から大きな譲歩を得た。しかしAPはそういった一時しのぎの譲歩には満足しなかった。そしてロイターの独占領域であった極東に対しても積極的進出を企図した。

APがロイター、ハヴァースのきずなを打ち破り、海外発展を希求した理由は他にもあった。それはアメリカの競争通信社UPの海外進出であった。一九〇七年（明治四十年）に遅れて誕生したUPはヨーロッパ三通信社の連携の外にあったために、これら各通信社からニュース取得の便宜も与えられなかった代りに、海外に進出することの自由があった。創業の年、UPはすでに、イギリスにおいてはエクスチェンジ・テレグラフ(Exchange Telegraph)、日本においては「電通」にニュースを供給し、一九一五年（大正四年）には南米、一九二一年（大正十年）にはドイツおよびオーストリア、一九二二年（大正十一年）には中国の各国新聞社に対しニュースを提供し、同年さらにイギリス帝国内でニュースを収集配布するためにBUP (British United Press) を創設した。

そういったUPの発展をみて、APはもはや十九世紀以来の孤立主義に満足していることはできなかった。一九二七年（昭和二年）四月のAPの理事会は満場一致、ロイター、ハヴァース、ヴォルフとの協定破棄を決議した。かくて同年これら三社との間に新契約が成立し、APははじめてアメリカ本国以外北アメリカおよびアメリカ領土を領域として持ち、ラテンアメリカおよびキューバにおいて自由に活動する権限を与えられた。ただしロイターおよびハヴァースはカナダおよびメキシコにおける活動の自由は留保した。APはしかしなお満足しなかった。ほこ先はつぎに極東に向けられた。APの要求は一部貫徹し、一九三二年（昭和七年）三月八日、ロンドンにおけるロイター、APの新協定では、APが中国および日本に自由に進出する権限が与えられた。この協定にもとづいてAP

は、一九三三年（昭和八年）に日本の「聯合」とはじめて通信交換の直接契約を結んだ。一九三四年（昭和九年）には朝日新聞社にもニュースの提供を開始した。

一九三三年のAPと「聯合」の直接契約は、一九三二年のロイター、APの新契約によって当然許容さるべきものであった。それはAPが日本からロイターを駆逐するためのものではなく、ロイターと同一地歩で日本に進出を企てたものであったからだ。しかしロイターはAPが事前に連絡しなかったことは不信行為であるとしてAPとの協定破棄を通告した。かくて一九三四年二月十二日、ニューヨークにおいてロイターとAPとの間に新契約が成立したが、この新契約によって、両通信社は、いかなる国の通信社たると新聞社たるとを問わず、他方の通信社の同意を得ることなくして、自由にニュースを提供することができるようになった。それは第一次大戦以来強硬に主張し続けられたAPの要求の貫徹を意味した。

ヨーロッパにおいてはハヴァースとロイターの契約は破棄されはしなかった。しかし一九三四年にラトビアのリガで開かれた世界通信社連盟の会議において、旧協定はすべて破棄され、APの主張する報道の自由の原則が全面的に採用されるに至った。

かくて通信社に新時代が来た。半世紀以上にわたり、世界をいくつかの領域に分割して、それぞれの地域で独占的にニュースを収集配布する通信社の世界独占分割の時代は終りを告げることになった。各通信社、新聞社は自己の欲する国の自己の欲する通信社から自由にニュースを取得するこ

とができるようになった。一九三六年（昭和十一年）成立した「同盟」は、ヨーロッパの通信社はもちろん、アメリカではAPとならんでUPとも通信契約関係を持ち得た。

通信社の国際間の競争は従来にない激しい様相のうちに第二次大戦を迎えることになった。

第二次大戦による変容

短波無電と通信社 第二次大戦の勃発を迎えたとき、第一次大戦当時とは決定的に違う電信方式がすでに普及していた。それは無線電信であり、短波による通信であった。

民間通信社が無線による送信を開始したのは一九二五年（大正十四年）ハヴァス通信社で、当初は長波によったが、一九二七年（昭和二年）には短波により、モールス符号で南アメリカ向に送信を開始した。ロイターもラグビー局から当初は長波、次いで短波による送信を開始した。短波による無線通信は、出力が小さく簡単な施設のもので、遠距離に送信することが可能なので、急激に普及した。通信社の通信手段が変化すると同時に、第二次大戦をめぐる列国政府の対外宣伝の手段も変化した。

一方第一次大戦後、国際連盟構想に即応する通信社の国際的連携は、ドイツのベルサイユ体制の破壊によって変容した。

一九三二年（昭和七年）ドイツの政権を握ったナチは直ちに通信社に手をつけ、同年ドイツの全部の

通信社は政府命令によって合併した。第一次大戦によって没落したヴォルフ通信社も、戦後（一九二一年）アルフレッド・フーゲンベルク（Alfred Hugenberg）によって創設されたテレグラッフェン・ウニオン（Telegraphen Union）も含まれていた。合併後の新通信社はDNB（Deutsche Nachrichtenburo）で、形の上では資本金二百万マルクの会社であったが、第三帝国のニュースの配布を独占する報道機関で、英語、フランス語、ドイツ語の対外宣伝に強力に乗出した。それはベルリンおよびフランクフルトから短波の無線放送によって送信した。ヘルシユライバーを最初に採用したのもDNBであった。一九三八年（昭和十三年）独逸合邦によってオーストリアの地域もその活動範囲に収めた。

一九二二年（大正十一年）イタリアの政権を握ったファシストも、一九二四年の改組を経て、一九三五年（昭和十年）には情報宣伝省との契約により無線による対外宣伝を実施した。

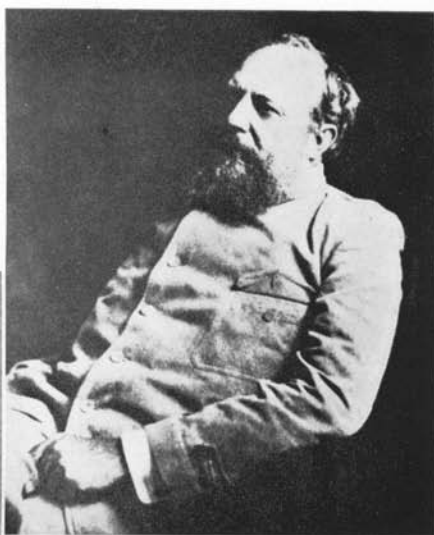
ソ連ではすでに一九二五年（大正十四年）ロスタを改組してソビエト社会主義共和国連邦の機関通信社としてのタス通信社を発足させた。連邦閣僚会議に所属する完全な政府機関である。

ロイター、ハヴァース、APなど既成の通信社が世界的活動の自由を得る一方、枢軸諸国が政府の施策として力を入れて作り上げた国策通信社の活動が活発になっていくときに第二次大戦を迎えたのであった。したがって第二次大戦における国際間の対外宣伝戦は活発をきわめた。

すでに国家機構の一部としての通信社を組織していた国の政府はその国家通信社を駆使し、民間通信社のある国の政府はその通信社を利用して、中立国に対しては自国の戦時外交を有利に、敵



UPI会長 ロイ・ハワード



UP創始者 E. W. スリップス



UPI社長 フランク・バーソロミュー



ハヴァス（AFPの前身）創始者
チャールス・ハヴァス



AFP社長 ジャン・マラン



ヴォルフ創始者
ベルンハルト・ヴォルフ

国に対しては敵の戦意喪失に宣伝の重点がしぼられた。さらにつけ加えれば占領下民衆を宣撫し、占領下民衆を自国戦力に結集する努力も逸することができなかった。戦局の発展は、一九四〇年（昭和十五年）フランスの降伏により、ハヴァスの消滅をもたらした。ヴィシー政府は、ドイツがハヴァスを接収するのを避けるためハヴァスの施設を買収し、OFI (Office Français d'Information) という名前の宣伝機関を設置したが、ドイツはその本部を占領し、DNBの傘下に置いた。

この間一九四〇年にはロンドンにAFI (Agence Française Indépendante)、一九四二年（昭和十七年）にはアルジェーにAFA (Agence France-Afrique) が生れた。フランス占領地区では秘密通信社AID (l'Agence d'Information et de Documentation) とくま一つの通信社フランス・リーブル (France Libre) がレジスタンス運動の機関に奉仕した。

フランス解放のときこれらの各機関は合併し、一九四四年（昭和十九年）旧ハヴァスの職員と伝統を引継いでAFP (Agence France-press) として発足した。AFPは政府の補助金によって収支を償い、政府が理事長を任命するという半官半民の通信社で、将来新聞社の共同機関として政府から財政的に独立することになっているが、新聞界の負担能力なく、自立することができない。

ドイツの敗戦により一九四五年（昭和二十年）DNBも崩壊した。そのあと米軍占領地区にはデナ (Dena, 1946—1949)、英軍占領地区にはDPD (Deutscher Pressedienst, 1945—1949)、フランス軍占領地区にはライナ (Rheina, 1945—1947) の各通信社が創設され、ライナは間もなく占領軍から離れてズデナ (Sudena

(Sud-deutsche Nachrichten Agentur) 1947-1949) に改組され、一九四九年これら通信社は合併してDPA (Deutsche Presse Agentur) が成立した。西ドイツ新聞界の共同組織になる通信社である。これに對し東ドイツのソ連地区には一九四六年 (昭和二十一年) にADN (Allgemeine Deutsche Nachrichtendienst) が創設され、ドイツ民主共和国創立とともにその機関通信社となった。

イタリアにおいても一八五三年 (嘉永六年) 以来の伝統を誇るステファニ通信社が消滅し、ローマの新聞社の共同組織に成るアンサ (Ansa-Agenzia Nazionale Stampa Associata) 通信社が一九四五年 (昭和二十年) に創立した。

第二次大戦中、大きな変革を遂げた通信社にロイターを逸することはできないであろう。ロイターの株式は一九二五年 (大正十四年) 以来PA通信社がその過半を獲得、一九二九年 (昭和四年) そのほとんど全額を取得して第二次大戦を迎えた。ロイターは第一次大戦において政府の宣伝機関として活動したことによってその国際的信用を失ったことにかんがみ、第二次大戦勃発とともに政府と協定を結び、無線の利用と追加ニュース放送の費用支弁を取決めたが、政府はロイターの編集方針には関与しないということになっていた。しかし一九四〇年 (昭和十五年) に至り、政府はロイターの同報無線に敵国のコミュニケーションを入れることに反対、ロイターと対立した。このためにサー・ロ德里ック・ジョーンズは辞任し、この難局打開策としてロイター・トラストが設立された。ジョーンズの辞任によりPAはロイターの株式の全部を取得するに至ったが、その二分の一をロンドン新聞主

協会(Newspaper Proprietors Association)に譲渡し、これによってロイターは全イギリスの新聞の共同機関となった。

一九四一年(昭和十六年)十月二十八日にきめられたロイター・トラストの信託行為はつぎのような内容を持つ。

- (1) ロイターはどんな場合にも一党一派に譲渡されない。
- (2) ロイターの独立自尊、偏見からの自由はいかなる場合にも完全に守られる。
- (3) ロイターの業務は現在契約を結び、あるいは今後契約を結ぶことのあるイギリス、イギリス連邦、イギリス植民地および諸外国の新聞社、通信社に対し、不偏にして正確なニュース・サービスを供給するように運営される。

(4) ロイターは新聞以外でニュースを提供する各種機関に対しても考慮を払う。

(5) ロイターはどんな場合にも一流世界通信社としての地位を保つために、その業務を拡張発展させるようあらゆる努力を払う。

ロイターの改組後、理事会は政府の無線放送施設を無償で利用するような取決めをすべて取消した。

ついで戦後の一九四七年(昭和二十二年)にはAAP(Australian Associated Press)とNZPA(New Zealand Press Association)がロイター・トラストに加わり、さらに一九四九年(昭和二十四年)にはPTI(Press Trust of India)もこの一員になり、ロイターは国際的な通信社となった。

戦後における通信社の発展

寡頭支配時代 十九世紀以来のヨーロッパ先進通信社が世界を分割してニュースを独占する時代

はアメリカ通信社の主張によつて破れ、一九三四年（昭和九年）以降、ニュースの収集配布は地域協定によつて縛られないことになったが、その新原則は第二次大戦後の時代において顕著な発展を遂げた。第一次大戦において通信社の必要性は国家の対外宣伝と結びつけられ、その設立に政府が関与するものが多かったが、第二次大戦の経験は、政府の関与するニュースは信頼されず報道の自由を通してのみ通信社の信用を勝ち得ることを教えた。したがつて戦後ヨーロッパの新独立国家およびアジア、アフリカの新興民族国家において新たに設立された通信社はいずれも形式上政府とは関係なく政府の補助金は受けず、また利益を追求しない法人として誕生した。一党一派に偏しない組織としてはいずれも一国新聞界の共同組織の形態が選ばれた。新しい国家、とくに旧植民地から解放されて独立した国家には、旧植民地時代にニュースを独占していた先進通信社があり、新しい通信社の設立は古い通信社を追放し、買収し、あるいはそれとの協力によつてはじめて達成されたものであるが、その形式の上においては独立国家にふさわしい独立した通信社であっても、実質上はなお古い先進通信社の子会社のような存在である場合も少なしとしない。施設の上においてもそうであり、ニュースの収集配布にたずさわる人的資源の上でもそうであった。

一方先進通信社の側においては世界的通信網拡大の計画が進んだ。地域分割独占から解放されたこれら通信社はみずから世界各国にニュースの取材に乗出さなければ世界のニュースを収集することはできなかったし、世界各国にニュースを配布しなければ、世界的通信網を維持することができなかった。第二次大戦直後の世界で、この激しい競争に耐えたものはアメリカのAP、UP、INS、イギリスのロイター、フランスのAFP、ソ連のタスの六大通信社であったが、INSはついに落伍し、一九五八年五月二十四日にUPに吸収されて、UPI (United Press International) となった。フランスの通信社はハヴァスの崩壊とともにアメリカおよびイギリスの通信社の進出によって、古い地盤を侵蝕された。しかしAFPは古いハヴァスの伝統とフランス政府の財政的援助によってこの競争から駆逐されなかった。またソ連のタスは拡大する共産圏に創設された国家通信社と連携することによって、共産圏における独占通信社としての地歩を築いたばかりでなく、共産圏以外の国々においてもソ連外交使節と密接不可分の関係においてニュースの収集配布に当たっている。

今日各国通信社、新聞社は通信の収集においていずれの国の通信社と契約することも自由であるが、そのほとんど全部は直接間接に右にあげた六大通信社のうち現在残った五大通信社から世界ニュースの提供を受けている実情である。逆にいえばこれら五大通信社こそは、みずからの力量によって直接に世界ニュースをカバーしているといえることができる。

戦後ニュースの国際的交流を重視するユネスコは世界の通信社について膨大な報告書を作り上げ

たが、その結論として上記の六大通信社を「世界通信社」(World News Agency)と規定し、右の「全国通信社」(National News Agency)と區別してゐるのは、このことを意味しているといえる。ということはまた別の言葉でいえば、アメリカ、イギリス、フランス、ソ連という四つの国を代表する大通信社が、十九世紀の世界ニュースの分割独占時代に代つて、世界ニュースを支配する寡頭支配時代を現出しているともいえると思う。

そういった情勢は四つの国の政治的經濟的支配を受ける国々にとって、必ずしも都合のよい状態ではない。とくにアジア、アフリカなどの国々においてはこれら先進国と利害の対立を来しており、これら先進国の通信社をもつてしては必ずしもその主張が満足に伝達されないという不安を持っている。一九五五年(昭和三十年)インドネシアのバンドンに開かれたアジア・アフリカ會議にさして、會議取材に參集したアジア、アフリカ各国通信社が一堂に會し、将来の國際報道機構について意見を交換したということは、こういった情勢を反映しているのである。

そういう情勢の打開策としてユネスコは将来の通信社機構について一つの提案を行っている。つまり現在の「世界通信社」は國際的に活動するという意味では國際的な性格を持つてゐるが、いずれもその活動において当該国の法律に規制されるという点では、国家的性格を持った通信社である。それゆゑ各国の新聞界が維持している国内の通信社が連合して、共同組織を国内的規模から世界的規模にまで推し進め、國際性に徹した通信社を設立すべきであるとしているのである。つまり近代

的通信社の創設以来運命づけられてきたニュース収集配布機構の集中を、世界の独占的分割でもなく、また一国通信社の世界支配でもなく、新しい形式の「世界通信社」すなわち一の「国際通信社」の設立の方向へ向けるべきことを示唆しているのである。そして、もしそれがにわかに設立困難な場合には、まず数カ国の新聞界を基礎とする「広域通信社」から出発することも考えられるといつてゐる。